

アジア・豪州経済の見通し

～外需の軟調は当面続くも、内需主導の安定成長は概ね維持～

1. アジア・豪州経済の概況

アジア・豪州の4-6月期の実質GDP成長率をみると、域内最大の経済規模を持つ中国は前期から減速し、その他アジア諸国は複数の国が前期より減速したものの、概ね安定した成長を維持した（第1表）。中国については対米輸出品に対する追加関税による悪影響が内外需に浸透してきたものの、政府は既に3月の全人代で相当な規模の景気対策（主として財政政策・金融緩和）を用意したこともあり、更なる追加景気刺激策は限定し、米国との通商摩擦の長期化に備えて経済の足腰を強化する構造改革に力点を置く構えを窺わせている。一方、中国以外のアジア諸国・地域については、中国向けの減少等により輸出が引き続き軟調に推移していることを主因に成長率としては減速しつつも、個人消費を中心とした堅調な内需を牽引役に総じて景気は安定した拡大を続けていると評価できる。豪州も、個人消費は減速しつつも引き続き緩やかな成長を続けていると判断される。

先行きを概観すると、中国経済は構造的な投資調整圧力に米中通商摩擦の内外需への悪影響が重なることで減速を余儀なくされる一方、他のアジア諸国は当面中国向け等を中心とした輸出不振と個人消費やインフラ投資の堅調が交錯する展開となりつつも、来年前半以降は世界的な製造業調整の一巡の追い風を受け復調に向かう見込みである。但し、米中通商摩擦激化に伴う中国経済の急減速や失速、投資家のリスク回避による金融市場の混乱、民間部門のマインド大幅悪化等のリスクには域内全般に亘り引き続き警戒が必要である。

第1表：アジア・豪州の実質GDP成長率

	2017年	2018年				2019年		2018年 (実績)	2019年 (見通し)	2020年 (見通し)
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期			
アジア11カ国・地域	6.1	6.3	6.2	5.8	5.7	5.4	n.a	6.0	5.4	5.5
中国	6.7	6.8	6.7	6.5	6.4	6.4	6.2	6.6	6.2	6.0
インド(年度ベース)	7.7	7.7	8.0	7.0	6.6	5.8	n.a	6.8	6.8	7.0
NIEs	3.1	3.3	3.2	2.2	2.5	1.5	1.7	2.8	1.7	2.1
韓国	2.8	2.8	2.8	2.0	3.1	1.7	2.1	2.7	2.0	2.2
台湾	3.5	3.2	3.3	2.4	1.8	1.7	2.4	2.7	1.9	2.0
香港	3.4	4.6	3.5	2.9	1.2	0.6	0.5	3.0	0.8	1.8
シンガポール	3.6	4.7	4.2	2.4	1.9	1.2	0.1	3.1	1.0	1.9
ASEAN5	5.4	5.5	5.3	5.0	5.2	4.8	4.7	5.2	4.7	4.8
インドネシア	5.2	5.1	5.3	5.2	5.2	5.1	5.0	5.2	5.0	5.1
タイ	3.9	5.0	4.7	3.2	3.6	2.8	2.3	4.1	2.8	3.1
マレーシア	5.7	5.3	4.5	4.4	4.7	4.5	4.9	4.7	4.4	4.5
フィリピン	6.5	6.6	6.2	6.0	6.3	5.6	5.5	6.2	5.8	5.9
ベトナム	7.7	7.5	6.7	6.8	7.3	6.8	6.7	7.1	6.5	6.2
豪州	2.4	3.1	3.1	2.7	2.4	1.8	n.a	2.8	1.9	2.4

(注) インドの年度は4月～翌年3月。

(資料) 各国統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 各国・地域の見通し

(1) 中国

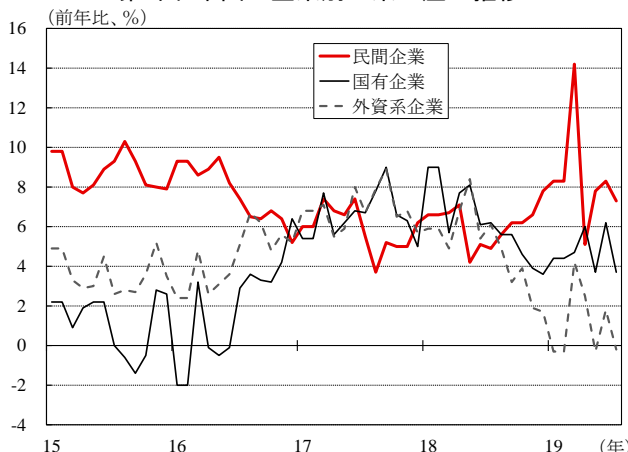
① 中国経済の概況と対米通商摩擦の現状

2018 年前半まで前年比+6%台後半の成長率を記録していた中国経済は、同年後半から俄かに減速色を強め、直近 4-6 月は同+6.2%にまで伸び率を鈍化させた。個別の月次経済指標をみても、輸出入、固定資産投資、生産、PMI（購買担当者指数）、小売売上高など総じて減速を示している。特に生産指数では、外資系企業の生産指数がその他の企業の生産指数に比べて落ち込みが激しく（第 1 図）、中国をハブとするグローバル・サプライチェーンの変調を示唆している。

これらは、米国との通商摩擦が本格化し始めたのと符合が一致するが、それに先立って 2017 年末から「デレバレッジ（過剰債務削減）」政策の一環としてシャドーバンキング規制を強化したことも、民間企業の資金調達環境を悪化させた要因として指摘されている。もともと中国は経済の発展段階が上昇するのに伴って、それまでのハイペースの投資にスピード調整を余儀なくされており、それが長期に渡る緩やかな成長率低下に繋がっていると認識されるが、投資の裏側にある債務にも当局の整理が入ったことが景気に一段の下押し圧力をかけていると考えられる。また、今や世界最大の規模を誇る自動車市場についても、2017 年までの減税による需要喚起策の反動が長期化しており、今年に入ってから販売台数累計は前年比で二桁マイナスの縮小をみせている。中国経済は、内憂外患的な試練の局面に立たされているといっても過言ではない。

なお、中国でも他の主要国同様、雇用情勢の堅調は失業率等の指標上確認される。もっとも、一部には失業者にカウントされない農民工の帰休なども囁かれており、状況は予断を許さない。

第1図: 中国の企業別工業生産の推移



第2図: 中国の輸出と米国の追加関税



こうした中、米中通商摩擦は昨年来、小康を挟みつつも激化の一途を辿っている。今年 6 月下旬の米中首脳会談で交渉再開となったものの、7 月末の交渉が不調に終わるや、8 月 1 日、米トランプ大統領は残るほぼ全てに相当する年間約 3,000 億ドル相当の対中輸入品

に課税すると表明した（いわゆる第4弾、追加税率10%、9月1日実施。なお、米政府は8月13日、クリスマス商戦を念頭に、このうちスマートフォン、玩具等対中依存度が高い消費財を中心に約1,600億ドル相当分に対し発動を12月15日まで延期するとした）。これに対し、8月23日、中国政府が年間750億ドル相当の対米輸入品に対する新たな報復関税（9月1日、12月15日実施、税率5%ないし10%）を発表すると、米国側はすかさず第4弾の追加税率を10%から15%に引き上げるとし、更に課税済みの年間2,500億ドル相当の対中輸入品についても10月1日に税率を25%から30%に引き上げるとするなど状況は一気にエスカレートした。

この課税済みの米国の追加関税について影響が把握可能な米国統計をみると、課税対象品の対中輸入（中国からみると対米輸出）は合計で足元約3割減まで落ち込んでいる（前頁第2図）。中国統計では輸出はASEAN向けなど増加基調を続ける地域もあり、一定程度、埋め合わされているとはいえ、来年にかけて米国の追加関税対象拡大により外需への逆風が強まることは避けられない。米中が相互に輸入品にかけあう追加関税が30%にまで引き上げられた場合、その半分が米国内の需要者に価格転嫁される（残りは中国の輸出業者が価格引き下げにより負担）という前提を置くと、中国の輸出押し下げ効果、並びに相互の関税賦課に起因する中国企業・家計部門の実質的な所得減少を合計した実質GDPへの下押し圧力は▲1.2%ポイント程度まで膨らむ（当室試算）。

かかる状況下、8月5日には、人民元の対ドル相場が11年ぶりに1ドル=7元の節目を超えて下落し、米国が中国を為替操作国に認定するに至っている。もっとも、中国当局にとっては市場の元売り圧力が強まるなかで若干の元安を容認したものに過ぎない動きと考えるべきだろう。資本流出リスクや対外債務返済負担増を踏まえれば今後も中国当局にとって許容可能な人民元の下落幅はさほど大きいとは思われず、いずれにせよ輸出への下支え効果は限定されよう。

② 中国当局の政策対応

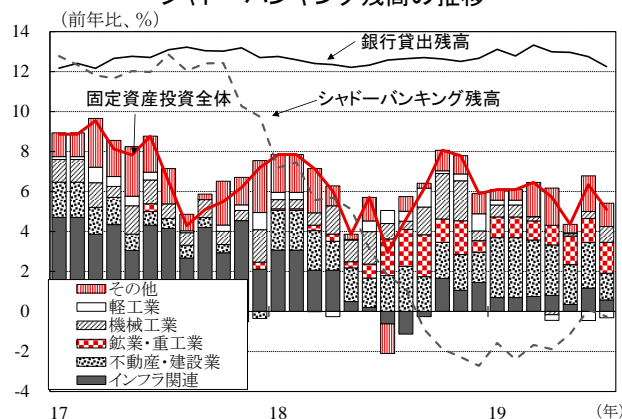
米中通商摩擦が激化する中、7月30日には中央政治局会議が開催された。同会議は例年、以降の経済政策方針を決定する重要な位置付けであるが、その後の米国の制裁強化を

第2表：今後の経済政策方針の概要（中央政治局会議）

供給側改革	供給側改革の深化、産業高度化・サプライチェーンのレベルアップ
消費	国内の潜在需要の掘り起こしを通じた消費拡大
投資	製造業投資の安定、老朽団地の改造等脆弱部分補強プロジェクト、情報基盤等新型インフラ建設の加速
体制メカニズム改革	体制メカニズム改革の深化、経済発展の活力の増強
企業	具体策を通じた民間企業の発展支援、代金未払い問題の解決、「ゾンビ企業」の清算加速
経済貿易摩擦	「6つ（雇用・金融・対外貿易・外資・投資・予想）の安定」政策を全面实施し、経済貿易摩擦に有効に対応
対外開放	対外開放を強化し一連の重大開放措置を早急実施
金融	金融の供給側改革、民間企業への中長期融資増
新市場	「科創板（ハイテク新興企業向け株式市場）」の整備
不動産	住宅投機回避、不動産の長期・有効な管理メカニズムを実施、不動産を短期的経済刺激の手段としない
雇用	雇用優先政策を確実に実施し、大卒者・農民工・退役軍人等の重点層の雇用対策に注力

（資料）中国政府資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第3図：中国の固定資産投資、銀行貸出・シャドーバンキング残高の推移



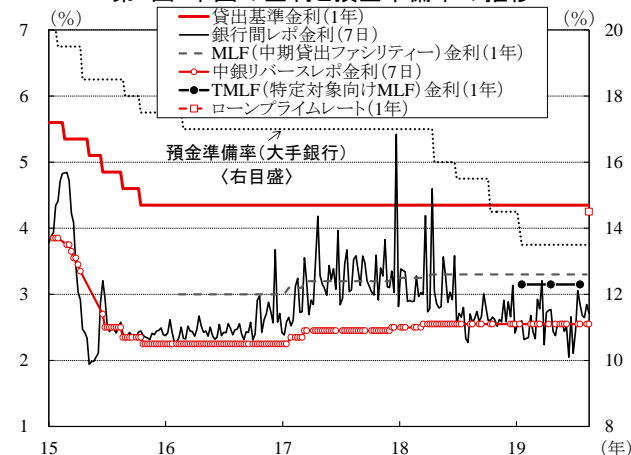
（資料）中国国家統計局等統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

見越したかのように米国との長期戦を意識した方針が打ち出されていることは注目に値する。具体的には、経済システム改革の推進を強調し、また、消費面では自国市場の掘り起こしにより海外依存度を低下させる方向性を志向、投資面では脆弱な分野の補強や通信ネットワークなど新型インフラ建設を重視している（前頁第2表）。一方で、債務拡大への警戒から不動産投資を景気刺激の手段としない旨明言しており、短期的な追加対策には慎重なスタンスである。中国当局の立場に立つと、そもそも3月の全人代で実質GDP成長率を+1%ポイント程度押し上げる景気対策（当室試算）を盛り込んだ以上、その効果を見極める前に安直に追加対策を投入するのは得策ではなく、また、効果を引き出すための制度整備^(注)も必要であるということであろう。

(注) 例えば、全人代の景気対策の目玉の一つはインフラ建設資金充当のための地方专项債（特定のプロジェクト建設の資金調達のために発行される債券）発行枠の大幅拡大であるが、これは足元のインフラ投資の伸びが鈍かった（前頁第3図）ことに対する対策と捉えることができる。これまでインフラプロジェクトには、着手にあたり地方政府が準備すべきプロジェクト資本金（総投資額の2割程度）手当ての問題があったが、6月に中央政府は、従来は政府の負債調達であるために認めていなかった专项債資金のプロジェクト資本金への充当を許容するという手を打っている。これに专项債自体の発行枠拡大を加えると、先行きインフラ投資の加速を見込むことができよう。

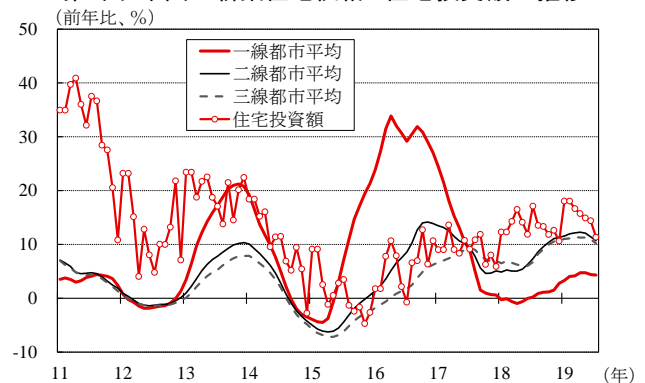
一方、シャドバンキング規制強化による資金調達環境の悪化に輸出低迷が加わって、製造業投資は軽工業を中心に不冴えが続いている。既に中国当局は、（シャドバンキングではなく）銀行本体による民間企業向け融資拡大の指示を出しているが、効果は未だ十分に顕在化していない。こうしたなか、8月16日の国务院常务会议では貸出金利低下と融資難問題の解決に向けて金利形成メカニズムの改革等が打ち出された。これを受け、翌17日、中国人民銀行（中央銀行）は18銀行が報告する貸出金利に基づき算出されるローンプライムレート（LPR）を毎月20日に公表することとし、銀行に対して貸出の際の参照金利をこれまでの貸出基準金利からLPRに切り替えるよう指示した。もっとも20日に実際に発表されたLPRは貸出基準金利と比べ1年物で0.1%低いに過ぎず（第4図）、また、国有企業向け貸出主体の銀行のスタンスに影響を与えるものでもない。製造業投資への押し上げにつながる民間企業の資金難改善には更なる有効策が求められるところである。

第4図：中国の金利と預金準備率の推移



(資料) 中国人民銀行等統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第5図：中国の新築住宅価格と住宅投資額の推移



(注) 1. 『一線都市』は、北京、上海、広州、深圳の4都市。
2. 『二線都市』は、一線都市以外の直轄市、省都、副省級都市の31都市。
3. 『三線都市』は、主要70都市から一、二線都市を除く35都市。

(資料) 中国国家統計局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

③ 主要な内需の動向及び先行きの見通し

中国における投資の長期減速傾向は、当面経済成長率に対し構造的な下押し圧力を掛け続けると考えられるが、個別には、不動産投資、なかんずく大半を占める住宅投資は2016年以降今年初までむしろ加速傾向にあった。今年初からは減速基調に転じているが、7月時点でも前年比+11.4%という高水準にある（前頁第5図）。住宅市況が過熱気味となっている地域の地方政府に対する中央政府の警告が増えつつあり、また、前述の通り7月の中央政治局会議で不動産を短期的な景気刺激の手段としないと明言されたこともあり、今後も二桁成長が持続することは見込み難いが、一方で、米中摩擦下では住宅市況の不安定化による景気悪化も容認できず、厳しい引き締めも行えないことから、1桁台後半程度の堅調な伸びは持続しよう。前述の通り、政策的にインフラ投資も加速するとみられるため、向こう1年程度を展望した場合は、投資は成長の下支え役に回る可能性が高い。

個人消費は、米中摩擦長期化に伴う先行き不安が消費者マインドの重石となるなか、減速基調が続くようである。消費振興策への期待もあったが、4月の意見募集稿に盛り込まれていた新車登録規制の緩和やエコ家電補助金といった短期策は6月の確定版では削除されるなど内容が縮小された。8月に発表された20項目の消費対策も、①ナイトタイムエコノミーの活発化に向けた深夜営業拡大のための環境整備、②地方政府への新車登録規制緩和につながる具体策追求の要求、③企業へのリサイクルによる安価なグリーン家電の供給の要望などにとどまり、政府は一段の景気悪化に備え余力を残した格好である。但し、政府は労働集約型産業を中心とした失業増を念頭に雇用支援策拡充に余念がなく、所得面からの一定の消費の底支え効果は期待されよう。

以上の内需項目は全体として、米中通商摩擦等の外需の逆風から受ける▲1%程度の成長下押し圧力を吸収するとみられ、結果、2019年は前年比+6.2%、2020年も同様の海外起因のリスクに晒されながらも同+6.0%の経済成長は可能と考えられる。

なお、米政府の対中制裁が追加関税・個別企業への取引規制ともにエスカレートを続けているのに対し、中国政府は抑制的な対抗措置を講じつつ、米中摩擦の長期化を見据えて改革開放を加速し成長力の強化を急いでいる感がある。当面は、中国政府が経済実態を見極めながら景気対策の規模を調整するなか、中国経済の減速は急激なものとはならず、小幅にとどまると予想する。但し、米国の対中強硬姿勢が外資系企業などによるグローバル・サプライチェーンの変更を想定以上のペースで促す場合や人民元安・資本流出、更には香港の「逃亡犯条例」改正への反対運動やそれに対する当局の対応の過激化等で収拾がつかなくなった場合など、中国経済を取り巻いて様々な政治・経済リスクがあることも事実であり、その顕在化の兆候には十分な注意が必要であろう。

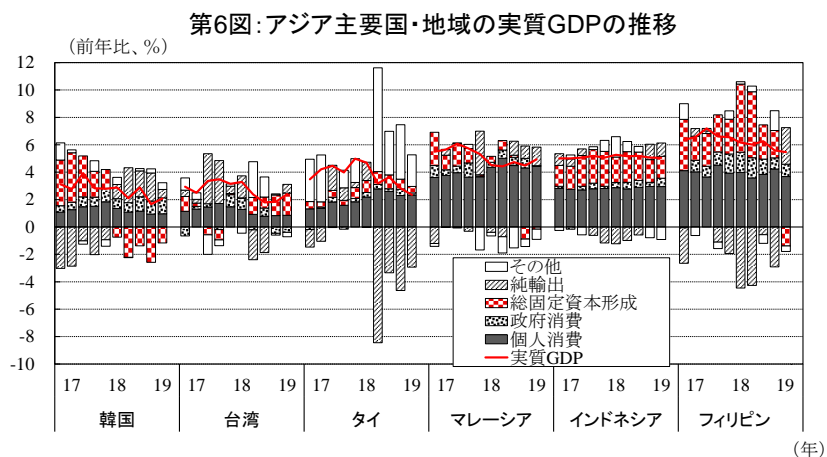
(2) その他アジア諸国・地域

中国以外のアジア諸国・地域では、総じて言えば、外需は軟調に推移しているものの、個人消費を中心とした内需の堅調が成長を支えているといえる。但し、その現れ方は国に

よって区々である。

ASEAN 諸国やインドは総じて個人消費や総固定資本形成の伸びが厚く、外需のインパクトを吸収して比較的安定した成長率を維持している国が多い。実質 GDP 成長率をみると、タイについては伸びの鈍化が目立つものの、その他の国では前年比+5~6%と安定した拡大を続けており、全体では同+4%台後半で推移している（第6図）。需要項目別にみると、純輸出については、タイでは半導体セクターや自動車セクターを中心とする世界的な製造業の軟化や中国経済の減速等に加え、パーツ高もあり、輸出が大幅に減少したことでマイナスとなっているものの、その他の国では輸入の減少を主因にプラスに寄与している。個人消費については、各国共に同+4~8%と安定した拡大を続けている。他方、NIEs 諸国は、貿易立国型経済であり中国への輸出依存も大きい分、足元貿易チャネルを通じて中国景気減速の影響を受け易いが、経済の成熟度が進んでいるため個人消費の伸びが相対的に薄く、輸出不振のマイナス寄与を吸収するバッファーが小さい。ここに最低賃金引き上げによる企業の雇用消極姿勢等にも影響を受けている韓国、逃亡犯条例の改正を発端にデモが激化している香港など、その国・地域特有の下押し圧力が加わっており、NIEs 諸国全体でみると、今年に入ってから同+1%台半ばの成長率に止まる状況だ。

但し、金融環境については緩和的な状況が続いている。米国の利下げにより通貨が概ね安定していることや、それに伴いインフレ率も低位で推移していることに加え、成長率が鈍化していることを背景に、複数の国が積極的に政策金利を引き下げており、8月では、インド、インドネシア、タイ、フィリピンの4カ国が利下げを行っている。



(資料) 各国統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

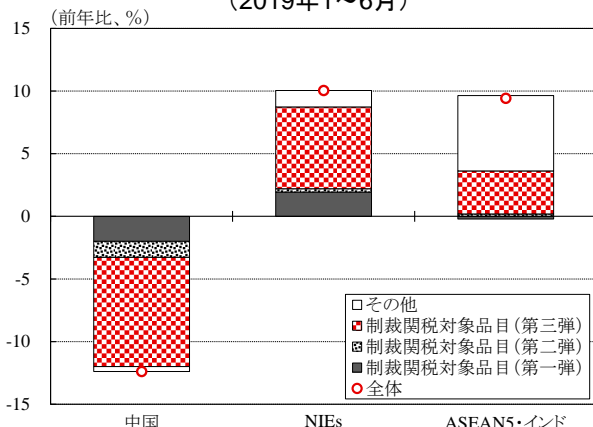
先行きについては、底堅い内需が成長を支える間に、軟調だった外需も徐々に底入れに向かう展開を予想する。米中通商摩擦の長期化は避けられないが、世界的な製造業の不振も半導体サイクルなどから推定すると、来年前半には循環的な底入れが期待できそうだ。一方で内需については、各国の失業率が概ね低位で推移しているなど雇用環境が引き続き良好であることに加え、低所得者向けの公的支援策等により所得の伸びは維持される見込みであり、それに伴い個人消費も底堅く推移するとみられる。また、各国政府は引き続き積極的にインフラ投資を行う姿勢をみせており、更なる内需の拡大に寄与すると考えられ

る。これに加え、世界的に金融緩和姿勢が強まっており、アジア諸国でも更に緩和的な金融政策が可能となっており、民間需要の下支えとなることが期待される。

米中貿易摩擦に関しては、追加関税を回避するために企業が生産拠点や輸出元を中国からその他アジア諸国に変更することにより、アジア諸国では米国向け輸出にプラスの影響が出ているとの指摘がある。実際に米国向け輸出の推移をアジア諸国からの輸入として米国側の統計で確認すると、1月から6月までの中国からの輸入が累積で前年比▲12.4%と減少しているのに対し、NIEs、ASEAN5・インドからはそれぞれ同+10.0%、同+9.4%と増加している（第7図）。品目別の内訳をみると、第3弾までの対中制裁関税対象品目の影響が中国ではマイナス方向に、NIEsではプラス方向にそれぞれ大きく出ている一方、ASEAN5・インドではその影響が相対的に小さいことがわかる。8月に入り、米国政府は残りのほぼ全ての品目に対中制裁関税を課す第4弾を9月から実施すると発表しており（但し、対中依存度の高い品目は12月に延期）、引き続き輸出代替の流れは維持されると考えられる。この点、米国向け輸出に占める制裁関税第4弾対象品目の割合が比較的高いとみられるASEAN主要国に関しては、中国のマイナス分を代替してプラスの影響が大きくなる可能性がある（米国の各国からの輸入における制裁関税第4弾対象品目の割合が、韓国は約5%と低いのに対し、ベトナム、フィリピンでは約20%と相対的に高い）。

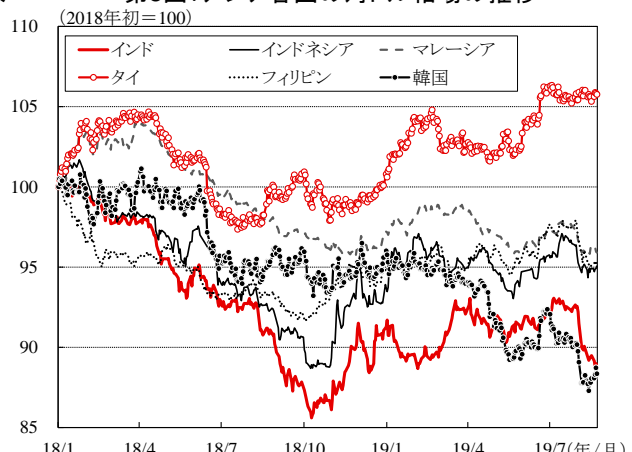
もともと、アジア諸国にとっても米中対立の激化は様々な観点からリスクでもある。まず、制裁関税第4弾の発動により中国経済が更に減速傾向を強めることで、アジア諸国の対中輸出がより一層減少する可能性がある。また、米国は5月に主要貿易国のマクロ経済と為替政策に関する報告書において、主要貿易国の定義の見直し等を行った結果、ベトナム、韓国、シンガポール、マレーシア等を為替観察対象国に新たに指定しており、米国との間にも火種は存在する。韓国等の一部の国の通貨は、高い対中依存度を持つ貿易構造等から米中対立の激化に伴い大きく下落しており（第8図）、対立が一段と激化した場合には、投資家のリスク回避姿勢が強まり更なる通貨安に陥る可能性も否定できないばかりか、米国からも為替操作を指摘されかねない。アジア諸国に輸出面で米中対立に伴う生産代替のプラス効果があるとしても、トータルでプラスか否かは予断を許さない。

第7図：品目別にみた米国のアジア主要国・地域からの輸入
(2019年1～6月)



(資料) 米国商務省統計等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第8図：アジア各国の対ドル相場の推移



(資料) Bloomberg統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

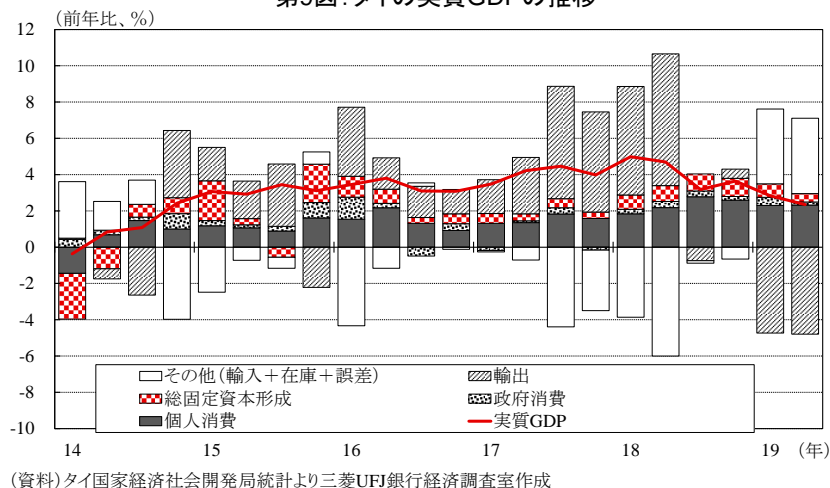
【タイ】

タイ経済は昨年来総じて伸びの鈍化が続いており、4-6月期の実質 GDP 成長率は前年比 +2.3%と 2014 年 7-9 月期以来の低水準となった（第 9 図）。需要項目別の内訳を更に確認すると、内需は堅調を維持し、特に個人消費が雇用・所得環境の改善や低金利を背景に同 +4.4%と高い伸びを維持したものの、輸出が世界的な生産活動の軟化や中国経済の減速等により同▲6.1%と大幅に減少した。

先行き、輸出の軟調は当面続く想定されるものの、安定した雇用・所得環境や消費者マインドの改善などを背景に個人消費が堅調を維持するなど、内需が成長を支える構図は維持されよう。また、政府による新たな景気刺激策（総額 3,160 億バーツ、タイ財務省は実質 GDP 成長率を +0.55%ポイント程度押し上げる効果があるとの見解を示している）も来年にかけて成長に寄与してこよう。この結果、実質 GDP 成長率は 2019 年が同 +2.8%、2020 年は輸出不振も底打ちをみせるなかで同 +3.1%と幾分加速しよう。

なお、民政移管に向けて行われた下院選挙を経て、7 月にプラユット新政権が発足した。下院（定数 500 議席）での与党の議席数が 253 議席と与野党の議席数が拮抗していることや、与党が小規模政党を含めた 18 党連立であること等、政権運営には課題が残るものの、足元大きな政治的混乱は生じていない。また、「東部経済回廊（EEC）」開発などの重要プロジェクトが推し進められていること等から、インフラ投資や景気支援策によるプラス効果は持続する見込みで、総じて緩やかな景気拡大トレンドに資するものと考えられる。

第9図：タイの実質GDPの推移



(3) 豪州

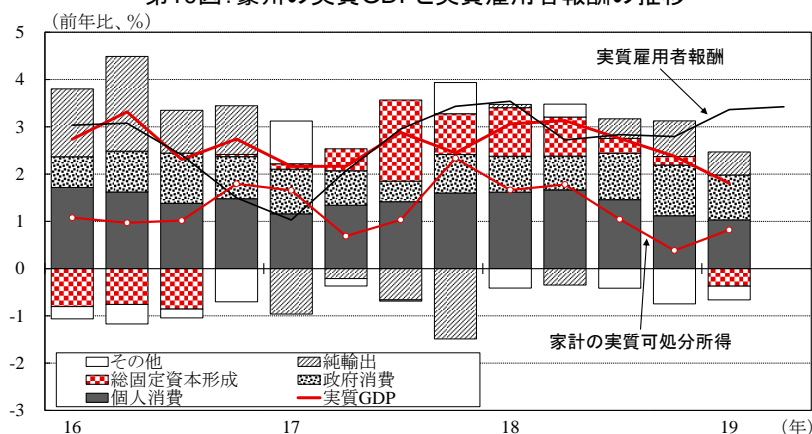
豪州経済は、個人消費の伸び鈍化を主因に昨年後半から減速しており、4-6月期の実質 GDP 成長率についても引き続き緩やかな伸びとなった可能性が高い（次頁第 10 図、GDP 統計は 9 月 5 日に発表予定）。個人消費については、労働市場が依然良好で雇用者報酬自体は堅調に推移しているものの、税金支払いの負担が足元増加して家計可処分所得が伸び悩んでいることに加え、住宅価格が近年社会問題となるほどの高騰を経た後、昨年来の市況悪化で下落しており、自動車や家電などの耐久財や外食といった裁量的な品目を中心に

逆資産効果が働いたことが逆風となっている。他方、外需については、輸出の軟調が景気の重石になっているアジア諸国とは対照的に、豪州の輸出は昨年半ば以降前年比二桁の増加を続けている。豪州の貿易構造は鉄鉱石や石炭などを中心とする一次産品が輸出全体の8割を占めており、電気機械産業や自動車産業のサプライチェーンが複雑に絡まるアジア諸国とは異なる。実際、内容をみると、輸出の3割を占める中国向けの鉄鉱石が全体を押し上げており、中国のインフラ投資等の景気対策による影響が窺われる。

先行きを展望すると、経済成長率は昨年からは鈍化するものの、年率+2%前後の水準は今後も維持されるものと予想する。まず、可処分所得は、タイトな労働需給が当面持続するとみられるなか、7月に法案が成立した所得減税の効果（1,579億豪ドル、GDP比8%）などにより改善に向かうものと考えられる。また、住宅価格については、5月の総選挙を経て国内政治の不透明感が後退したことなどを受け、一部の主要都市で価格が上昇に転じるなど安定化の兆しがみられる。これらを踏まえると、目先消費の抑制効果は次第に和らいでいく公算が大きい。更に、政府が打ち出している法人減税策やインフラ計画に加え、準備銀行（中銀）による連続利下げ（中銀は6月に続き7月にも政策金利の引き下げを実施、先行き、必要があれば追加緩和も検討するとのスタンス）といった財政・金融政策が内需を下支えしよう。

なお、中国向けが足元の輸出好調を支えているとされる外需については、近年における急速な輸出の中国依存度の高まりや中国自体の景気の先行きが懸念されているなかでは、一見リスクが高いように見える。但し、中国では政策的にインフラ投資の加速が見込まれていること、その他の海外経済も減速しつつも拡大基調は維持される見通しであることなどから、当面豪州の輸出の増勢は保たれるものと想定できよう。

第10図：豪州の実質GDPと実質雇員報酬の推移



(注)『実質雇員報酬』は、週当たり賃金を消費者物価で除し、雇員数を乗じたもの。
 (資料) 豪州統計局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(萩原 陽子、高瀬 将平、土屋 祐真)

照会先：三菱 UFJ 銀行 経済調査室 萩原 陽子 youko_hagiwara@mufg.jp
高瀬 将平 shiyouhei_takase@mufg.jp
シンガポール駐在 土屋 祐真 yuma_tsuchiya@sg.mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。